

2021年10月13日

報道関係者各位

【DX推進】

経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定取得 デジタル技術を活用したDX戦略を推進

大東建託株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:小林克満)は、10月1日、経済産業省が定めるDX認定制度※1に基づき、「DX認定事業者」※2としての認定を取得しました。

これに伴い、本年4月にデジタル技術を活用したDX戦略を推進することを目的に新設した「DX推進準備室」を「DX推進室」に名称変更しました。

当社はこの度の「DX認定」を受け、今後もDXによるビジネスの変革を推進し、ステークホルダーのみなさまにこれまでにない新たな体験・価値を提供していきます。

※1 DX認定制度は、経営ビジョンの策定やDX戦略・体制の整備などを行い、DX推進の準備が整っている事業者を経済産業省が認定する制度です。

※2 DX認定制度 認定事業者の一覧(<https://disclosure.dx-portal.ipa.go.jp/p/dxcp/top>)



■ 大東建託のDX戦略ビジョン

当社は、2019年より開始した中期経営計画「新5か年計画」において、「夢や将来を託せる企業、誇れる企業」を目標に掲げ、賃貸住宅専業から総合賃貸業を核とした「生活総合支援企業」を目指しています。そして「生活総合支援企業」を実現する手段の一つとして、デジタル技術を活用したDX戦略を推進するため、当社では3つのビジョンを掲げ、強化すべき領域と、進むべき方向を定めています。

ー DX戦略 3つのビジョン ー

- ① デジタルで既存事業(コア事業・総合賃貸業)をトランスフォーメーション
コア事業のさらなる深化と、総合賃貸業の領域拡大・強化を図ります。
- ② デジタルで今までにない「生活支援サービス」をクリエイション
事業領域をさらに拡大し、今までにない新しい生活支援サービスを創出します。
- ③ デジタルで社員の働き方をトランスフォーメーション
多様なワークスタイルの実現と、評価・報酬体系がマッチした真の「新しい働き方」を実現します。

■ 大東建託の取り組み

当社はこれまで、DX推進としてオンライン・セルフ内覧や家賃AI審査などを導入し、ニューノーマル時代に合わせたデジタルイノベーションを推進してきました。また、デジタルを活用した新しい生活支援サービスとして、賃貸住宅に電動マイクロモビリティの導入や、IoTデバイスを部屋に設置した「DK SELECT スマート賃貸」などを開発してきました。そして、本年秋には、プラットフォームビジネスを開始する予定です。